

巻頭言



(一社)海外環境協力センター 理事長 竹本和彦

あけましておめでとうございます。

2020年は、OECCの設立30周年を迎える記念すべき年です。

OECCでは、30周年を迎えるにあたり、これまでの活動を総合的に評価するとともに、将来の進むべき方向性について議論頂くことを念頭に座談会を開催しました(昨年10月)。本会報ではその結果を特集しています。

座談会では、冒頭事務局より発表した「環境政策の動向とOECC30年の歩み」及び「OECCの強みから見たポジショニングについて」の資料を踏まえ、活発な意見交換が展開されました。上記「環境政策の動向とOECC30年の歩み」では、①1990年から2000年の間を「国際環境協力の発展期」、②環境省発足の2001年から2014年を「気候変動対策への拡大期」、そして③2015年の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択と「パリ協定」の世界合意を期して、2015年以降を「持続可能な開発目標」(SDGs)達成に向けた「海外環境開発協力への展開期」と位置付けています。

また上記「OECCの強みから見たポジショニングについて」は、これまでの活動実績のうち、今後のOECCの更なる発展に向けて注目すべき取組に焦点を当て分析したものです。その中で、①政府間政策対話や国際合意形成に向けた貢献、②政策から事業展開への一貫通貫の取組み、及び③キャパシティ・ビルディング支援などが比較優位性を有する取組として提示されています。さらにOECCは、二国間・多国間プロセスのファシリテーターとしての役割を果たし、成功事例の水平展開の牽引役として貢献していくとともに、国家レベルの政策と個別事業案件とを結ぶ橋渡し役として、ある時は全体プログラムのオーガナイザーとして、また場合によっては他の実施機関とタイアップし総体としての協力案件を推進していくなど、パートナー国の事情や事業者のニーズに沿った協力事業を実現させていく機能を有することを明らかにしています。

座談会では、こうした論点を共有したうえで、今後OECCの目指すべき方向として、世界の人類社会

全体の持続性と安定性に寄与することを目的とする団体であるというイメージを明確にしていくことが望ましいのではないかと、また今日の環境問題は、先進国、途上国の別を問わず、持続可能な開発の文脈で解決策を見出していくべきとの基本的考えに立ち、OECCは今後とも「海外環境開発協力の中核的拠点」としての役割を果たしていくべきとのご指摘も頂きました。

また環境協力に関する戦略立案に向けた貢献に関しては、戦略そのものは、政府機関の責任において策定されるべきものであるが、その策定過程においては、様々な現場の事情などを踏まえておくことが不可欠であることから、OECCは現場の事情に精通した知見を有する専門家集団として多角的かつ広角的な視点から貢献できる立場にあるのではないかとのご意見も賜りました。

さらに会員の皆様とも連携して、より一層民間企業を巻き込んだ取組や国際金融機関や国際資金メカニズム等との連携強化などについても今後の課題として取り上げられました。

これらの諸課題については、本年6月に設立30周年記念行事の一環として開催予定の「橋本道夫記念シンポジウム」(第3回)において議論を深めるとともに、さらなる将来を見据えた考察の出発点として活用していきたいと思っています。

昨年12月のCOP25においてOECCは、環境省はじめアジア諸国の政府機関や世界資源研究所(WRI)などとの連携の下、数多くのサイドイベントを開催し、本年から始まる「パリ協定」の本格実施に向けたモーメントの醸成に貢献してきました。また1月のバンコクにおける「日・タイ環境ウィーク」の開催を皮切りに、本年も年頭より環境分野で多くの国際行事が目白押しです。

OECCとしましては、本年も「海外環境開発協力の中核的拠点」としての役割を果たすべく、一層充実した活動を推進してまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます、私の年頭のご挨拶と致します。